



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 管理統括
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 阿多 親市
 (氏名) 長田 隆明
 配当支払開始予定日

TEL 03-6892-3063
 平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,951	13.0	1,370	△6.4	1,363	△17.8	636	△38.9
25年3月期	32,703	1.6	1,463	△8.1	1,658	2.6	1,040	38.1

(注) 包括利益 26年3月期 735百万円 (△29.3%) 25年3月期 1,040百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.74	65.03	6.9	7.9	3.7
25年3月期	107.53	—	12.2	11.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,218	9,629	49.2	977.93
25年3月期	15,286	8,945	58.4	922.67

(参考) 自己資本 26年3月期 9,464百万円 25年3月期 8,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	209	△2,418	△248	3,752
25年3月期	1,463	205	△226	6,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	193	18.6	2.3
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	193	30.4	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	13.6	650	13.9	650	11.3	400	23.2	41.33
通期	40,000	8.3	1,700	24.1	1,700	24.7	1,000	57.2	103.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,640,200 株	25年3月期	10,640,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	961,890 株	25年3月期	961,890 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,678,310 株	25年3月期	9,678,334 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,105	11.1	1,341	△3.9	1,328	△15.7	653	△33.2
25年3月期	32,505	1.8	1,396	△10.0	1,576	0.4	978	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	67.50	66.77
25年3月期	101.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,750	9,399	49.9	965.94
25年3月期	15,099	8,813	58.3	909.03

(参考) 自己資本 26年3月期 9,348百万円 25年3月期 8,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 経営管理	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	36,951	1,370	1,363	636	65.74
平成25年3月期	32,703	1,463	1,658	1,040	107.53
増減率	13.0	△6.4	△17.8	△38.9	△38.9

当連結会計年度の業績は、売上高36,951百万円（前期比+13.0%）、営業利益1,370百万円（前期比△6.4%）、経常利益1,363百万円（前期比△17.8%）、当期純利益636百万円（前期比△38.9%）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下の通りです。

(a) 売上高

売上高は36,951百万円となり、前期と比較して4,247百万円増加しました。

イービジネスサービス事業では減収となったものの、ソリューション事業では、ソフトバンクグループ企業向けのSIビジネス、ソフトバンクグループ外企業向けのマイクロソフトソリューションが伸長したことで増収となりました。

なお、当第2四半期からフォントワークス株式会社、株式会社環を新たな連結対象としており、740百万円の増収に寄与しております。

(b) 限界利益

限界利益は7,701百万円となり、前期と比較して1,488百万円増加しました。また、限界利益率は20.8%となり、前期と比較して1.8ポイント向上しました。これは、従来から推進してきた「機器販売からサービス提供へ」の事業転換が進み、収益構造が改善したことによるものです。また、フォントワークス、環は、それぞれ自社のコンテンツ・サービスを提供しており、限界利益率の向上に寄与しました。

(c) 固定費

固定費は6,330百万円となり、前期と比較して1,581百万円増加しました。

当社は、中長期的な成長を実現させる基盤として、エンジニアを中心とする社員の積極採用を推進しました。当期末の連結従業員数は624名、前期末と比較して140名増加しました。社員の増員に伴う採用費や人件費の増加に加えて、連結子会社の増加などが、固定費が増加した主な要因です。

(d) 営業利益

(a)～(c)の結果、営業利益は1,370百万円となり、前期と比較して93百万円減少しました。

(e) 営業外損益

営業外損益は6百万円の赤字となり、前期と比較して201百万円減少しました。

これは、前期に計上していた持分法適用関連会社の持分譲渡に伴う一過性の受取配当金186百万円の影響が剥落したことによるものです。

(f) 特別損益

特別損益は171百万円の赤字となり、前期と比較して80百万円悪化しました。

これは、平成26年2月に実施した本社移転に伴って128百万円の特別損失を計上したためです。

(g) 法人税等

法人税等の合計は548百万円となり、前期と比較して21百万円増加しました。

前期は上述した受取配当金が過年度課税済みであったこと等に伴い税負担が軽減されましたが、当期は復興特別法人税廃止に伴う繰延税金資産取り崩し等により、税金費用が増加しました。

(h) 当期純利益

(e)～(g)の結果、当期純利益は636百万円となり、前期と比較して404百万円減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
イービジネスサービス事業	18,516	875	18,390	671	△125	△203
ソリューション事業	14,186	588	18,560	698	4,373	110
連 結 計	32,703	1,463	36,951	1,370	4,247	△93

(イービジネスサービス事業)

当連結会計年度の売上高は18,390百万円(前期比△0.7%)、営業利益は671百万円(前期比△23.3%)となりました。

本セグメントの主力事業であるシマンテックストアビジネスの売上高が16,018百万円となり、前年同期比で505百万円(3.1%)減少したことが主な要因です。特に国内向けセキュリティソフト販売において販売単価が下落したことで減収、減益となりました。また、ウェブマーケティングビジネスにおいては、コンサルティングサービスの収益は増加しましたが、ウェブアクセス解析ツールの大口顧客解約の影響を補いきれず減収となりました。

(ソリューション事業)

当連結会計年度の売上高は18,560百万円(前期比+30.8%)、営業利益は698百万円(前期比+18.8%)となりました。

これは、当社の成長戦略を推進する中で、社員の積極採用と技術力向上を進めてきた結果、ソフトバンクグループ向けのSIビジネスが大きく伸長したことによるものです。従来からの流通事業に加えて、通信事業の技術支援案件が増加しました。また、ソフトバンクグループ以外の企業向けビジネスにおいても、マイクロソフトソリューションが好調に推移しました。これらによる売上高の増加及び利益率の改善によって、限界利益が増益となり、成長戦略の推進に伴う固定費の増加等をこなし、営業利益は増益となりました。

②次期の見通し

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期予想	40,000	1,700	1,700	1,000	103.32
平成26年3月期実績	36,951	1,370	1,363	636	65.74
増 減 率	8.3%	24.1%	24.7%	57.2%	57.2%

次期の連結売上高は40,000百万円(前期比+8.3%)、連結営業利益は1,700百万円(前期比+24.1%)、連結経常利益は1,700百万円(前期比+24.7%)、連結当期純利益は1,000百万円(前期比+57.2%)を見込んでおります。

従前からの施策である「事業のサービス化」を推進することで、需要に左右される機器販売などのワンタイムビジネスから、サービス提供などのリカーリングビジネス主体の売上構成にシフトさせてまいります。また、生産性向上、効率化を推進し、収益率の向上を目指します。

なお、4月8日に子会社化を実施したサイバートラスト株式会社は、第1四半期から連結業績に貢献する見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の概況

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
総資産	15,286	19,218	3,931
純資産	8,945	9,629	683
自己資本比率	58.4%	49.2%	△9.2ポイント
1株当たり純資産	922.67円	977.93円	55.27円

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より3,931百万円増加して19,218百万円となりました。

流動資産は、フロントワークス、環の子会社化による現金支出を主因として現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末より404百万円増加しました。

固定資産は、平成26年2月に実施した本社移転に伴う有形固定資産の増加、フロントワークスの子会社化に伴う無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末より3,527百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より3,248百万円増加して9,589百万円となりました。

流動負債は、第4四半期の仕入の増加に伴う買掛金の増加、平成26年2月に実施した本社移転に伴う未払金の増加などにより、前連結会計年度末より2,031百万円増加しました。

固定負債は、フロントワークスの子会社化に伴う繰延税金負債の増加、本社移転に伴うリース債務の増加などにより、前連結会計年度末より1,217百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より683百万円増加して9,629百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	209	△1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	△2,418	△2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△248	△22
現金及び現金同等物の増減額	1,442	△2,457	△3,900
現金及び現金同等物期末残高	6,209	3,752	△2,457

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より2,457百万円減少して3,752百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は209百万円となり、前年度と比べて1,253百万円減少しました。これは、当期純利益の減少に加えて、第4四半期末である3月の売上高の増加に伴う運転資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,418百万円となり、前年度と比べて2,624百万円減少しました。これは、フロントワークス、環の株式取得、本社移転に伴う有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は248百万円となり、前年度と比べて22百万円減少しました。これは、子会社借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に則り、当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり20円の普通配当の実施を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、M&Aや業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ソフトバンク・テクノロジー株式会社）と連結子会社6社より構成されております。また、当社グループは「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

(1) イービジネスサービス事業

シマンテックストア運営代行などEC運営のビジネスプロセスアウトソーシングサービスやウェブのアクセス解析を基点としたコンサルティングサービスの提供、ウェブフロントサービスやECプラットフォームサービスなどイービジネスに関するソリューション・サービスを提供しています。

(2) ソリューション事業

ネットワーク、サーバ、ストレージ等のICTプラットフォームの設計、構築及び運用保守サービスの提供をはじめとして、セキュリティシステムの構築、運用及びクラウドサービス関連のソリューション・サービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報革命で人々を幸せに -技術の力で、未来をつくる-」の企業理念のもと、常に最先端のICT技術修得に挑戦し、顧客企業が求める最適かつ最良のICTソリューションを提供してまいります。

(2) 経営管理

当社グループは、ソリューション別、プロジェクト別の売上高、限界利益及び固定費を業績管理指標としており、経営管理ツールを積極活用して当該指標の可視化と、意思決定の迅速化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社グループが属するソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」を標榜して、その実現に向けて、グループ一丸となつての取り組みを続けています。グループ各社が相互にシナジーを発揮しながら、それぞれの領域において、お客様から最も信頼される企業になることを目指しています。当社グループは、常に最先端のICT技術修得への挑戦を続け、ソフトバンクグループにおけるICTサービス中核会社を目指してまいります。

また、ソフトバンクグループ、特に通信事業分野への業務支援を通じて修得した先進技術、ノウハウをもって独自性のあるソリューション・サービスを立ち上げ、顧客企業に提供してまいります。

②従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。機器販売などのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりリカーリングビジネス構造への転換を図ることによって、収益基盤をより強固なものにしてまいります。また安定的な収益基盤の下で、新規事業・サービスの開発、M&Aを含めた積極的な資本政策を推進いたします。

③これらの中期的な経営戦略を実行していくために、技術と営業、両面における人材の採用、能力開発を積極的に推進いたします。また、管理面においては、シェアードサービスの推進やシステム等のインフラ共有を図ることで全社効率の向上を推進するとともに、法令遵守体制の整備、内部統制システムの構築と運用強化により、コーポレート・ガバナンスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の海外展開に伴うICT基盤のグローバル化、クラウドコンピューティングの普及、更にはビッグデータソリューション、データサイエンスサービスビジネスやマイナンバー制度対応など、ICTサービス企業を取り巻く環境変化は加速しており、顧客企業からの要望に対して常に迅速かつ柔軟な提案が求められています。このような状況において、当社は、新たに子会社となったフォントワークスや環をはじめ当社グループ各社の経営資源を結集するとともに、最先端のICT技術の修得によって、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供し、持続的な成長を目指してまいります。

①ソフトバンクグループ各社との連携

インターネットビジネスの最先端を行くソフトバンクグループの中にあつて、そのICTサービス分野を担う当社グループは、ソフトバンクグループ各社、特に通信事業分野へのSIサービス提供を通じて、最先端のICT技術の修得とノウハウの蓄積を目指します。そして、これらのICT技術とノウハウを最大限活用し、付加価値の高いICTサービスを開発し、事業基盤の強化を図ってまいります。

②マイクロソフトソリューションビジネスの推進

当社はマイクロソフトソリューションに社員リソースを重点的に配置してまいりました。マイクロソフト社の「Office 365」導入サービスを提供するほか、「Microsoft Azure」と連携する当社独自のソリューション・サービスを開発、提供しており、顧客企業への導入実績を増やしております。当社グループは、引き続きマイクロソフトソリューションを成長ドライバーのひとつと捉え、社員リソースの拡充や付加価値の高い独自サービスの開発を継続し、顧客企業からの要望に応じてまいります。

③新たな事業基盤の立ち上げ

従来から推進しているウェブマーケティングビジネスでは、ウェブ解析ツール大手のアドビ・システムズ社より3年連続ベストパートナーアワードを受賞し、グーグル社ともパートナー契約を締結するなど更なる事業強化を進めてまいりました。

当社グループでは、これらウェブマーケティングビジネスを発展させ、ビッグデータソリューション、データサイエンスサービスビジネスの立ち上げを目指してまいります。ビッグデータソリューションの基礎をなすデータマネージの領域では、オラクル社、クラウデラ社の認定技術者などのデータベースエンジニア育成のほか、解析士、統計士を採用するなど技術基盤の強化を引き続き推進してまいります。更には、マーケティング戦略の企画立案を手がけるモードツー社と業務提携し、ビッグデータ活用の具体的施策を提供する体制も強化しました。当社グループでは引き続き当該分野への投資を継続してまいります。

④ECBPOビジネスの事業環境変化

従来主力事業としていたシマンテックストアビジネスの事業環境に変化が生じ、収益構造の改善が必要となっております。当社では、長年にわたるシマンテックストア運営のノウハウをフルに活用して事業の再成長を図る一方、蓄積したノウハウを用いて、新たなBPOビジネスの獲得に向けて営業活動を展開しております。

⑤強固な収益基盤の確立

成長戦略の推進によって、ソフトバンクグループ向けSIビジネスや、ソフトバンクグループ外に向けたマイクロソフトソリューションビジネスが大きく成長し、当社の収益基盤のひとつとなりました。一方で、ビッグデータソリューション、データサイエンスサービスなどは事業投資の継続が必要であり、収益基盤を更に強化する必要があります。

当社グループでは、社内システム、プロセスの見直しによる効率化を推進し、オペレーションコストの削減を進めます。また、各事業の業績動向やエンジニアリソースの可視化を通じて、外注費、派遣費などの外部原価圧縮施策を推進し、収益率の改善を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,209,901	3,830,820
受取手形及び売掛金	5,051,203	7,136,219
有価証券	99,900	-
商品	28,718	39,904
仕掛品	149,179	117,382
繰延税金資産	162,870	210,848
その他	561,379	1,315,343
貸倒引当金	△25,197	△8,360
流動資産合計	12,237,954	12,642,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,728	506,613
減価償却累計額	△151,212	△48,012
建物(純額)	145,516	458,601
工具、器具及び備品	1,173,474	1,774,128
減価償却累計額	△887,039	△873,190
工具、器具及び備品(純額)	286,435	900,937
建設仮勘定	-	39,946
有形固定資産合計	431,951	1,399,485
無形固定資産		
のれん	-	961,533
ソフトウェア	642,503	766,458
ソフトウェア仮勘定	41,949	171,117
顧客関連資産	-	718,474
その他	11,787	13,121
無形固定資産合計	696,240	2,630,706
投資その他の資産		
投資有価証券	954,012	1,078,723
繰延税金資産	333,684	242,023
その他	632,918	1,283,730
貸倒引当金	-	△58,460
投資その他の資産合計	1,920,614	2,546,017
固定資産合計	3,048,806	6,576,208
資産合計	15,286,761	19,218,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,990,375	4,804,803
リース債務	33,723	93,717
未払金	467,542	1,439,272
未払法人税等	283,925	283,825
賞与引当金	302,616	389,128
受注損失引当金	3,943	1,087
その他	794,655	895,956
流動負債合計	5,876,781	7,907,790
固定負債		
社債	—	200,000
リース債務	26,779	572,198
繰延税金負債	—	179,659
長期前受金	358,803	333,947
負ののれん	4,480	896
退職給付に係る負債	—	56,510
資産除去債務	74,046	163,156
その他	—	174,910
固定負債合計	464,110	1,681,278
負債合計	6,340,891	9,589,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	8,286,159	8,728,873
自己株式	△747,634	△747,634
株主資本合計	8,885,285	9,327,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,159	135,180
為替換算調整勘定	434	1,576
その他の包括利益累計額合計	44,594	136,756
新株予約権	15,990	51,113
少数株主持分	—	113,428
純資産合計	8,945,869	9,629,297
負債純資産合計	15,286,761	19,218,367

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,703,309	36,951,204
売上原価	29,300,725	32,794,070
売上総利益	3,402,583	4,157,134
販売費及び一般管理費	1,938,764	2,786,762
営業利益	1,463,819	1,370,372
営業外収益		
受取利息	26,581	7,637
受取配当金	189,693	5,741
保険配当金	3,645	4,660
雑収入	21,755	10,688
営業外収益合計	241,676	28,727
営業外費用		
支払利息	2,597	5,018
投資事業組合運用損	20,811	15,878
為替差損	—	7,126
支払手数料	24,079	3,000
雑損失	4	4,612
営業外費用合計	47,493	35,635
経常利益	1,658,003	1,363,463
特別利益		
固定資産売却益	456	—
特別利益合計	456	—
特別損失		
減損損失	66,945	39,119
投資有価証券評価損	21,706	3,066
本社移転費用	—	128,815
その他	2,125	—
特別損失合計	90,776	171,001
税金等調整前当期純利益	1,567,682	1,192,461
法人税、住民税及び事業税	563,490	528,722
法人税等調整額	△36,487	20,142
法人税等合計	527,002	548,865
少数株主損益調整前当期純利益	1,040,679	643,596
少数株主利益	—	7,316
当期純利益	1,040,679	636,280
少数株主利益	—	7,316
少数株主損益調整前当期純利益	1,040,679	643,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	91,020
為替換算調整勘定	434	1,142
その他の包括利益合計	234	92,162
包括利益	1,040,914	735,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,040,914	728,443
少数株主に係る包括利益	—	7,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	634,555	712,204	7,439,046	△747,604	8,038,202
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△193,566	—	△193,566
当期純利益	—	—	1,040,679	—	1,040,679
自己株式の取得	—	—	—	△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	847,112	△29	847,082
当期末残高	634,555	712,204	8,286,159	△747,634	8,885,285

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,359	—	44,359	—	8,082,562
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△193,566
当期純利益	—	—	—	—	1,040,679
自己株式の取得	—	—	—	—	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△199	434	234	15,990	16,224
当期変動額合計	△199	434	234	15,990	863,307
当期末残高	44,159	434	44,594	15,990	8,945,869

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	634,555	712,204	8,286,159	△747,634	8,885,285
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△193,566	—	△193,566
当期純利益	—	—	636,280	—	636,280
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	442,714	—	442,714
当期末残高	634,555	712,204	8,728,873	△747,634	9,327,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	44,159	434	44,594	15,990	—	8,945,869
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,566
当期純利益	—	—	—	—	—	636,280
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	91,020	1,142	92,162	35,122	113,428	240,713
当期変動額合計	91,020	1,142	92,162	35,122	113,428	683,427
当期末残高	135,180	1,576	136,756	51,113	113,428	9,629,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,567,682	1,192,461
減価償却費	361,778	491,584
減損損失	66,945	39,119
本社移転費用	—	128,815
のれん償却額	△3,584	76,216
株式報酬費用	15,990	29,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,010	△19,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,129	62,540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,346
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,116	△2,855
受取利息及び受取配当金	△216,275	△13,378
支払利息	2,597	5,018
投資事業組合運用損益 (△は益)	20,811	15,878
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,706	3,066
売上債権の増減額 (△は増加)	436,337	△1,952,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,112	22,151
営業債権の増減額 (△は増加)	△106,586	△76,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319,118	806,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,870	△44,950
営業債務の増減額 (△は減少)	160,087	16,805
その他	△4,148	123
小計	2,016,229	787,533
利息及び配当金の受取額	216,211	12,162
利息の支払額	△2,597	△5,018
法人税等の支払額	△766,555	△585,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,287	209,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	330,130
有形固定資産の取得による支出	△194,437	△312,625
無形固定資産の取得による支出	△400,869	△495,101
有価証券の償還による収入	600,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△5,327	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	222,993	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,497,519
貸付金の回収による収入	4,750	1,148
差入保証金の差入による支出	△34,091	△539,309
差入保証金の回収による収入	4,918	429
その他	7,910	△9,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,846	△2,418,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△25,720
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△193,998	△193,967
リース債務の返済による支出	△32,565	△34,707
その他	—	5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,593	△248,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	1,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,442,974	△2,457,215
現金及び現金同等物の期首残高	4,766,926	6,209,901
現金及び現金同等物の期末残高	6,209,901	3,752,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

M-SOLUTIONS(株)

フォントワークス(株)

(株)環

モバイルインターフェイス(株)

亞洲電子商務科技有限公司

SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd.

上記のうち、フォントワークス(株)及び(株)環については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)環の決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を56,510千円計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた25,401千円は、「保険配当金」3,645千円、「雑収入」21,755千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,841千円は、「株式報酬費用」15,990千円、「その他」△4,148千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

平成26年2月の本社移転に伴い、利用が見込めなくなった資産に関する減損損失及び原状回復期間にかかるオフィス賃料を、特別損失の本社移転費用として128,815千円計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,209,901千円	3,830,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△78,134
有価証券勘定	99,900	—
償還期間が3ヶ月を超える債券	△99,900	—
現金及び現金同等物	6,209,901	3,752,685

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「イービジネスサービス事業」は、ECビジネスプロセスアウトソーシング、ECプラットフォームサービス、ウェブマーケティング、ウェブフロントに関するソリューション&サービスを提供しています。「ソリューション事業」はプラットフォームインテグレーション、ネットワークインテグレーション、システムインテグレーション、運用保守サービスや、マイクロソフトが提供するソリューションの導入支援サービスなどを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,516,392	14,186,917	32,703,309	—	32,703,309
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,516,392	14,186,917	32,703,309	—	32,703,309
セグメント利益	875,517	588,301	1,463,819	—	1,463,819
その他の項目					
減価償却費	144,861	157,385	302,246	59,531	361,778
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	206,497	161,457	367,954	251,208	619,162

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251,208千円は、社内ドキュメント管理システム開発等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,390,517	18,560,686	36,951,204	—	36,951,204
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,390,517	18,560,686	36,951,204	—	36,951,204
セグメント利益	671,563	698,808	1,370,372	—	1,370,372
その他の項目					
減価償却費	183,974	172,300	356,275	135,308	491,584
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	232,731	240,977	473,709	1,153,330	1,627,039

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,153,330千円は、本社移転に伴う各種什器設備類の購入等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	7,185	59,760	—	66,945

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	30,542	3,480	71,806	105,829

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

2. 「全社」に計上している減損損失のうち66,709千円は、特別損失の「本社移転費用」として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	922.67円	977.93円
1株当たり当期純利益金額	107.53円	65.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	65.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,040,679	636,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,040,679	636,280
期中平均株式数(株)	9,678,334	9,678,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	106,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成24年6月20日 取締役会決議 普通株式 291,000株	(新株予約権) 平成25年5月20日 取締役会決議 普通株式 550,200株 平成25年11月27日 取締役会決議 普通株式 152,000株

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

(株式取得による会社等の買収)

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：サイバートラスト株式会社

事業の内容：認証サービス事業、セキュリティソリューション事業、
及びマネージド・セキュリティ・サービス事業

資本金：1,422,026千円

純資産：1,805,789千円

総資産：2,266,786千円

(2) 企業結合日

平成26年4月8日

(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：25,779株

取得価額：1,649,544千円

取得後の持分比率：81.6%

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は、親会社であるソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社より、サイバートラスト株式会社の株式を取得（子会社化）しました。

サイバートラストは平成7年の設立以来、国内認証市場の先駆けとして事業を開始し、PKI（公開鍵暗号基盤）を核とした情報セキュリティ技術において強みを有しております。

当社とサイバートラストは、当社の提供するサービスにサイバートラストのSSLサーバ証明書、スマートデバイス向け端末認証を組み込んで販売するなど協業関係にあります。

サイバートラストの子会社化により、当社の強みである、監視、運用、保守ビジネスと、サイバートラストの有するセキュリティの要素技術を融合したサービスをお客様に提供できることに加えて、両社の顧客基盤を融合したクロスセルの実施による営業体制の強化が図られると考えております。以上により、当社は更なる収益基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年3月26日に公表しました「社外取締役候補者の選任および監査役の変動に関するお知らせ」及び平成26年4月24日に公表しました「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。